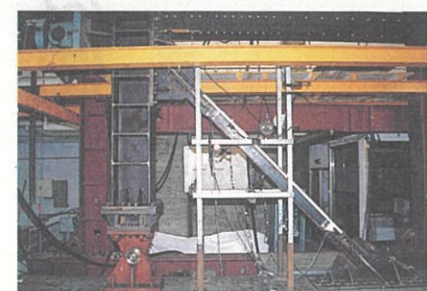




神奈川大学フロンティアクラブ会報

発行日 2000年9月1日
編集・発行 神奈川大学フロンティアクラブ広報委員会
委員長 白井 宏尚
事務局 神奈川大学内
〒221-8686 横浜市神奈川区六角橋3-27-1
TEL. 045-481-5661
FAX. 045-491-7915

第5号



▲制振デバイス実験風景

神奈川大学フロンティアクラブ(KUFC)産官学交流委員会は、神大の産官学連携推進室と協力して十月七日(土)に「産官学交流シンポジウム」を開催する。

当日のシンポジウムは三つのセッションごとに三会場で行われ、それぞれの交流シンポジウムは、午後一時から二時二〇分まで横浜市神奈川区の神奈川大学横浜キャンパスで実施する。

のあちこちで地震が多発しているなか、研究の成果が大きな期待と関係者の注目を集めている。

産官学交流シンポの第二セッションでは、地震・台風防災の共同研究プロジェクトチームが実務を展開する横浜市鶴見区の横浜市産学共同研究センター実験棟へバスで移動。

電話 045-481-1156
661、FAX 045-491-7915)に申し込むこと。問い合わせは同部の内田さんへ。参加申し込みの締切日は整理の都合で一応十月七日(土)となっているが、八日以降でも受付可能なので、連絡を。

産官学交流シンポジウム開催へ
地震・台風防災をテーマに
FCと神大が初の共催事業

KUFC産官学交流委員会は、今回のシンポジウムを皮切りに、さらに幅広い活動を展開する。具体的には、母校のシーズ(研究成果)とKUFC会員の方々の企業ニーズ(研究課題)とを友好的に結びつけ、強いては母校の教育・研究活動の発展に貢献し、応援するためにいくつかの活動を考えている。

会員だより



「間は宝」

出口 康彦 (昭38法卒)

取り組むことは、大いに結構。ただ一方で「遊」のころを是非養つていくことを奨めた。学・遊のバランスを図る。ことにより、人生はさらに充

る境内で「間は宝」という色紙大の書にめぐりあつた。「間」という言葉は、いろいろな使われ方があると思ひ、この書の主旨を尋ねたところ「のどかな時間は、かけがえない宝である」との回答。このとき、あの水本先生のご示唆を思い起こすとともに、この書を手に入れた。

新しい世紀のスタートもわずか数ヶ月後に迫つた。少子化社会の中、大学全入時代が到来する。全国の大学が二十一世紀での生き残りをかけて競い合う「大学戦国時代」への突入である。

新学長に山火氏が就任
理事会の新メンバーに岡本氏

神奈川大学は、任期満了に伴う学長選挙が行われて、新学長が誕生したり、理事会の一部メンバーが交代するなど今夏、幹部クラスの人事異動があつた。

山火新学長は、一八歳人口の減少に伴う「大学冬の時代」到来という厳しい現実のなか、神奈川大学をさらに充実、発展させるためには、学内の叡知

担・前横浜市助役の二人が選任された。山火学長は、一九七〇年三月、東北大学大学院法学部専任講師(刑法担当)に就任した。七二年に法学部助教授、七九年に法学部教授、九三年には法学部長に就任した。この間、大学院法学研究科委員長、教務部長、第二法学部長、神奈川大学評議員会評議員などを歴任し、九五年五月からは学校法人神奈川大学理事を勤めた。いわば生粋の神奈川大学人。一貫して神大で活躍した人が学長に就任したのは、初めてである。

わがフロンティアクラブも産官学交流委員会がシンポジウムの開催を企画したり、募金協力委員会が「村橋・フロンティア奨学金」の拡充を図るため新たに会員からの募金を開始するなど母校をサポートする活動を本格化した。新体制がスタートした大学当局と一体となつて母校の発展に寄与したい。

編集後記

期せずして新しい学長が誕生した。山火新学長は、大学卒業後、一貫して教職に就いている生粋の神奈川大学人。本校の内部事情に精通しているうえ、大学を取り巻く現在の教育環境にも詳しい。山火学長には本号で学長就任の抱負を披露していただいたが、魅力ある個性的な大学づくりに並々ならぬ意欲を見せている。

魅力ある個性的な大学に

FC会員の協力を切望

学長 山火正則



七月七日に学長に就任致しました。新しい世紀の到来を間近に控え、二十一世紀最初の学長として明日の神奈川大学をつくる任に当たることになったことに大きな喜びを感じるとともに、その職責の重大さに身の引き締まる思いをしております。ところであります。もとより微力ではありますが、弱冠二十八歳で本学を創立された故米田吉盛先生の気概に学び、これを継承して二十一世紀の本学の基礎づくりはこの三年間を捧げたいと思っております。どうか、前学長と同様のご高誼・ご高配を賜りま

すようお願い申し上げます。本学の歴史は、わずか七十余年であり、必ずしもそう長いものではありません。しかし、それにもかかわらず本学がわが国における有力私大のひとつとして高い評価を得ていることはご承知の通りです。これには、いろいろな要因があるでしょうが、卒業生の皆さんの社会における活躍がそのひとつであることはいうまでもありません。フロンティアクラブの会員の皆様は、その要綱の第四(1)にありますように、まさにそのような方ばかりということであり、皆様の本学に対する貢献にははかり知れないものがあり、心から感謝申し上げます。また、皆様の後に続く有為な人材を多く輩出していくと決意を新たにしているところであります。

ところで、ご承知のように、大学は今、全国的規模において多くの問題を抱えております。特に一八歳人口の減少に伴う受験生の減少は、私立大学にとつて、その存立基盤を揺るがしかねない重大な問題となっております。かつていわれた大学冬の時代の到来という言葉は、定員割れ、大学全入時代、大学フリーパス時代などとして具体化し、現実化しつつあります。しかし、このような状況は、大学の高等教育機関としての存在意義を真剣に問い直し、新たな展開をする絶好の機会を提供するものとして、むしろ積極的に受け止めるべきではないかと考えております。二十一世紀における社会の方向性を的確に見極めながら、この試練を乗り越え、本学の発展を図りたいものです。

従来、大学は、とすれば偏差値を基準にして「単線的」ととらえられ、そのなかで序列化が行われてきました。しかし、これからは、それぞれがどのような特色をもっているかが「複線的」ととらえられるなかで、その大学の真の価値が問われるようになるはずですが、したがって、大学の使命である研究、教育、そこで行われる研究成果の社会への還元をすべてにわたって検討を加え、単なる大学のひとつとしての大学ではなく、二十一世紀に燦然と輝く魅力ある個性的な神奈川大学にする必要があります。幸い本学は、研究者としてあるいは教育者として多くの優れた教員を要し、教学問題に通じた職員にも恵まれております。このような人的条件を生かし、教学関係機関の有機的な活用と広く学内の教職を吸収する体制を整え、本学の未来を切り開いていきたいと考えております。

第三者機関による評価が必要であると示していることは、このことを示しております。当面は第三者機関として大学基準協会が予定されており、将来的には広く市民による評価というものも必要になるのではないかと考えております。そのような方向における一環として、卒業生でもあり、また各界でご活躍されている経験豊かなフロンティアクラブの皆様の意見を拝聴できるようなシステムをつくらねいかということも考えているところであります。このようなことも含めまして皆様からのいろいろな面にお力をお借りする力とご支援を切にお願いする次第であります。



三年間の募金を開始

村橋・フロンティア奨学金で

FC会員の協力を要請

神奈川大学フロンティアクラブ募金協力委員会は「村橋・フロンティア奨学金」の充実と安定的な継続を図るため、フロンティアクラブの会員や会員の所属する企業に基金の拠出を要請することを決め、六月一日から募金を始めた。

募金は一口一年間一〇万円とし、三年間継続して合計で三〇万円を拠出してもらう。三〇万円を初年度に一括して

拠出してもらってもいい。この募金は、税金控除の対象にもなる。

「村橋・フロンティア奨学金」は、平成十一年度に創設され、第一回奨学金として十人の学生に各三十万円が交付された。この奨学金は、FC

会員の村橋三好氏(一四年貿易卒)が大学に提供した寄付金を基に創設された。この基金から生じる運用果実にフロンティアクラブからの寄付金および大学からの支出金を加えて最初の奨学金を交付した。しかし、現在の経済情勢では基金から生まれる果実は、年間一五〇万円程度しか見込めず、大学当局はフロンティアクラブに対して基金増額の協力を要請してきた。

これを受けてフロンティアクラブは、募金協力委員会が中心になって対策を協議した。その結果、この奨学金制度をフロンティアクラブの有意義な

活動の一つとして継続、発展させていくとの基本方針を確立したうえで、募金要領を決めた。当面は、五〇人程度の有志会員を募って募金に協力してもらい、今年から向こう三年間の募金三〇万円を拠出してもらうことになった。

募金協力委員会がフロンティアクラブの会員名簿から抽出した会員宛に募金協力の要請文書を送ったところ、八月末までに七百万円を超える申し込みがあった。

今年の第二回「村橋・フロンティア奨学金」の交付は、一二月を予定している。神奈川大学に在学する大学院生及び学部学生のうち学業成績、人物ともに優れ、かつ経済的理由により修学が困難と認められる者が給付対象となる。昨年の一回目は、六四人の応募者の中から一〇人が選ばれた。

募金協力委員会では、この募金とは別に会員篤志家からの奨学金寄付も積極的に受け入れる。

活動の一つとして継続、発展させていくとの基本方針を確立したうえで、募金要領を決めた。当面は、五〇人程度の有志会員を募って募金に協力してもらい、今年から向こう三年間の募金三〇万円を拠出してもらうことになった。

募金協力委員会では、この募金とは別に会員篤志家からの奨学金寄付も積極的に受け入れる。

活動の一つとして継続、発展させていくとの基本方針を確立したうえで、募金要領を決めた。当面は、五〇人程度の有志会員を募って募金に協力してもらい、今年から向こう三年間の募金三〇万円を拠出してもらうことになった。

募金協力委員会では、この募金とは別に会員篤志家からの奨学金寄付も積極的に受け入れる。

活動の一つとして継続、発展させていくとの基本方針を確立したうえで、募金要領を決めた。当面は、五〇人程度の有志会員を募って募金に協力してもらい、今年から向こう三年間の募金三〇万円を拠出してもらうことになった。



村橋・フロンティア奨学金交付式

マスコミ講座でOBが講演

就職支援の一環

神奈川大学就職部が就職支援対策の一環として毎年夏に実施している今年のマスコミ講座で、フロンティアクラブ会員の白井宏尚氏(三五年法卒)が講師を勤めた。同氏の講演は昨年同様二度目。マスコミ講



座は、新聞、放送、出版、広告などの分野ごとに講師を招いて各界の現状や就職事情を紹介してもらう。白井氏は、共同通信社の編集現場で働いた経験に基づいて日本の新聞業界の現状や記者生活の実態、就職対策などについて体験談を交えながら一時間半にわたって学生に話した。同氏の講演内容の要旨を以下に紹介する。

新聞社の収入源は、購読料と広告料金が大きな二本柱。いずれも販売部数が売り上げ額に直結する。従って販売部数の拡張は、新聞社の重要課題である。紙面の内容をよくすることも肝要である。このため販売現場では、販売店を巻き込んだ激しい販売合戦を展開。一方、編集現場では、記者の特ダネ意識もあつて、すさまじい取材競争が続く。これが新聞業界の現実の姿である。

日本の新聞普及率は、世界一である。これは、朝夕刊を家庭に届ける宅配システムが大きく寄与している。新聞は、大別すると全国で販売し

ている朝日、毎日、読売の全国紙と各都道府県内を主たる販売エリアとする地方紙に分けられる。日経、産経も全国で販売している。販売部数は全国で合計五、三五〇万部。このうち、朝日、毎日、読売の全国紙が合わせて二、二四〇万部、残りの三、一一〇万部が地方紙と日経、産経を合わせた販売部数である。

記者は、政治や経済、社会、文化、外信などを担当する一般記者とスポーツ担当の運動記者とそれに写真を担当する写真記者に分けられる。最近では、写真現場への女性の進出が多くなり、カメラマンの呼称を写真記者と変えるようになった。

全国に展開する新聞社、通信社の記者は、転勤がつきもので、海外駐在もある。深夜勤務も多い。取材競争は激しく、ごまかしの利かない厳しい職場である。取材に飛び歩く行動力・体力と真実や疑問をどこまでも追求する旺盛な探究心・気力が欠かせない。幅広い常識・知識も必要だ。将来、新聞記者を目指すなら日ごろから新聞を熟読して常識を身に付けることが肝要である。